

【歳入】

(単位:百万円)

区分	H29 決算額	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額	H36 見込額	H37 見込額
町税、地方交付税等 (臨財債含む)	8,252	8,611	8,590	8,744	8,822	9,028	9,067	8,828	10,046
町債(臨財債除く)	6,144	17,961	6,053	3,891	3,999	410	359	278	298
国庫支出金等、その他	15,484	43,766	7,744	4,985	4,386	4,257	4,217	4,964	4,016
歳入合計 A	29,880	70,338	22,387	17,619	17,207	13,695	13,644	14,070	14,360

【歳出】

区分	H29 決算額	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額	H36 見込額	H37 見込額
義務的 経費	人件費	2,131	2,691	2,687	2,667	2,586	2,570	2,443	2,423
	扶助費	2,112	1,678	1,718	1,760	1,803	1,847	1,893	1,986
	公債費	976	941	961	1,446	1,758	1,968	2,078	2,923
	うち地震分	9	35	105	619	917	1,127	1,319	2,234
投資的経費	16,188	59,172	11,882	6,417	5,578	1,402	1,299	1,195	1,111
うち地震分	14,495	58,853	11,590	6,274	4,721	1,271	1,249	1,145	1,061
その他の経費	7,709	6,027	5,725	6,363	6,503	6,512	6,468	6,216	6,185
歳出合計 B	29,116	70,509	22,973	18,653	18,229	14,300	14,181	14,705	15,052

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
財源不足額 C (A-B)	764	▲171	▲585	▲1,033	▲1,023	▲606	▲537	▲636	▲692

【試算結果を踏まえて】

○ 熊本地震関連事業の見直しによる事業費の減、それに伴う公債費の減により、通年での歳入・歳出の予算規模は前回試算よりも減

となった。

○ 熊本地震関連の償還が本格化する平成32年度以降、公債費は増加傾向。

○ 財源不足額は前回試算よりも減少傾向にあるものの、毎年度の財源不足への対策として、事務事業の見直しや財政調整用基金を

充当しても、平成34年度以降、毎年4～7億円の財源不足が生じる見込み。

○ 財源不足を解消するため、事務事業の徹底した見直し及び効率的な予算の執行等に取り組むとともに、負担金や使用料等の見直し

等更なる収支改善に向けた対策を実施し、引き続き国・県に 対して財政支援を要望していく。